

平成 27 年度 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
年度計画（案）概要

- 第二期中期目標を達成するため、東京都における高齢者医療及び老年学・老年医学研究の拠点として、高齢者の特性に配慮した質の高い医療の提供及び高齢者の健康維持・増進と活力の向上を目指す研究をさらに進めるための年度計画とした。
- 診療報酬改定や国の医療保険制度改革等を踏まえ、平成 27 年度にセンターとして実施すべき内容を記載した。
- 重点医療を中心に高度な治療の提供や積極的な救急患者の受入れ、地域医療機関との連携強化などを推進し、高度急性期機能の強化を図る。
- 研究所と病院及び地域施設との連携を更に強化し、共同研究や研究成果の普及を推進するなど、公的研究機関としての役割を果たす。
- センターを挙げて研究費の適正な運営・管理に向けた新たな不正使用防止対策に取組む
- 事務手続きの簡素化やベンチマークシステムの活用などによる、業務の効率化やコスト削減を強化する。

事業（年度計画）内容

1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1) 高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供

ア 三つの重点医療の提供体制の充実

数値目標

(7) 血管病医療

- ・ハイブリッド手術室や血管造影室を活用した検査及び治療の提供
- ・インターベンション治療やステントグラフト治療などによる低侵襲かつ効果的な治療の提供
- ・植込型補助人工心臓治療等の施設基準取得に向けた取組
- ・先進医療である末梢血単核球細胞移植療法の積極的な実施
- ・センター独自の脳卒中ホットラインを活用した超急性期脳卒中患者への治療の提供
- ・脳血管障害に対する t-PA 治療や低侵襲な血管内治療（コイル塞栓術、ステント留置術など）の推進

(4) 高齢者がん医療

- ・NBI 内視鏡やコンベックス内視鏡などの最新機器を用いたがん鑑別診断の積極的な実施
- ・早期がんに対する内視鏡下粘膜下層剥離術（ESD）など低侵襲手術の推進
- ・化学療法や放射線治療など手術以外のがん治療法の充実

- ・東京都がん診療連携協力病院（大腸）としての専門的がん医療の提供

- ・がんによる身体的・精神的苦痛に対する緩和ケア医療の提供

(7) 認知症医療

- ・MR I やP E Tなどを活用した早期診断及び診断精度向上に向けた取組
- ・軽度認知症例に対する外来通院リハビリテーションの充実
- ・東京都認知症疾患医療センターとして、認知症に係る各種相談及び認知症高齢者訪問活動（アウトリーチ活動）の実施
- ・「認知症支援推進センター」における研修事業の実施

- ▶ 大動脈瘤手術件数 18 件
- ▶ ステントグラフト内挿術（胸部）実施件数 10 件
- ▶ 心臓大血管外科手術（開心術）100 件
- ▶ t-PA 治療実施件数 25 件
- ▶ 脳卒中ホットライン受入数 80 件
- ▶ 血管内治療実施件数
 - ・コイル塞栓術 8 件
 - ・ステント留置術 22 件

- ▶ コンベックス内視鏡下穿刺術（EUS-FNA）実施件数 50 件
- ▶ NBI 内視鏡検査実施件数 100 件
- ▶ 外来化学療法実施件数 700 件

- ▶ MRI／SPECT 実施数
 - ・MRI 1,600 件
 - ・SPECT 950 件

イ 急性期医療の取組（入退院支援の強化）

- ・急性大動脈スーパーネットワーク緊急大動脈支援病院の認定取得

- ・脳卒中ホットラインの活用と t-PA 治療の提供による超急性期脳卒中患者の受入れ

- ・I C UやC C Uの効率的かつ効果的運用による重症患者の積極的受入れ

- ・高齢者総合評価（C G A）の考えに基づく医療の提供

- ・重症化予防、早期回復・退院に向けた疾患別リハビリテーションの実施

- ・退院困難事例への介入など退院支援の積極的な実施

- ・在宅医療の後方連携体制の強化

ウ 救急医療の充実

- ・I C UやC C Uの効率的な運用による救急診療体制の強化
- ・救急症例のカンファレンスや研修体制の充実による医師・看護師のレベルアップ
- ・「救急医療の東京ルール」や東京都 CCU ネットワークなどを通じた積極的な急性期患者の受入れ（断らない救急のためのより良い体制の確立）

エ 地域連携の推進

- ・地域における紹介、返送、逆紹介の推進による前方・後方連携の強化

- ・高額医療機器を活用した画像診断、検査の受入れ

- ・在宅医療連携病床による在宅療養患者の受入れ

- ・クローバーのさとや地域との関係機関との連携

オ 安心かつ信頼できる質の高い医療の提供

(7) より質の高い医療の提供

- ・高齢者特有の疾患に対応した専門外来の充実

- ・薬剤師の病棟配置及び薬剤管理指導の推進

- ・他職種協働によるチーム医療の推進

- ・クリニカルパスを活用した医療の標準化・効率化の推進

- ・「医療の質の指標（クオリティインディケーター）」による医療の質及び安全性の向上

(4) 医療安全対策の徹底

- ・安全管理委員会を中心とした医療安全管理体制の強化

- ・地域の医療機関との定期的な協議等による感染防止対策の実施

- ・院内ラウンドや研修等の実施による院内感染防止対策の徹底

カ 患者中心の医療の実践・患者サービスの向上

- ・インフォームドコンセントの徹底

- ・セカンドオピニオン外来の拡充検討

- ・患者満足度調査等を反映させた医療及びサービスの提供と療養環境の整備

資料 1

- ▶ 急性大動脈疾患受入件数 20 件
- ▶ 脳卒中ホットライン受入数 80 件（再掲）
- ▶ t-PA 治療実施件数 25 件（再掲）
- ▶ ICU/CCU 稼働率 70%（実動）
- ▶ 総合評価加算算定率 90%

- ▶ 救急患者受入数 9,000 人以上

- ▶ ICU/CCU 患者受入数 3,000 人

- ▶ 紹介率 80%

- ▶ 返送／逆紹介率 60%

- ▶ 各診療科セミナー・研修会及び公開 CPC 開催数 10 回

- ▶ 薬剤管理指導業務算定件数 13,000 件

- ▶ 転倒・転落事故発生率 0.25%以下

- ▶ 院内感染症対策研修会参加率 92%

- ・入院患者満足度 90%

- ・外来患者満足度 80%

2) 高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究

ア トランスレーショナルリサーチの推進（医療と研究の連携）

- ・トランスレーショナルリサーチ研究の効果的な推進
- ・病院部門との協働による尿失禁、うつ病、認知症及びがんの研究に関する成果の還元
- ・TOBIRA の研究交流フォーラム等を活用した外部機関とのネットワーク構築
- ・外部評価委員会や内部評価委員会における、研究の独創性や継続等についての評価

イ 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究

- ・センター重点医療の研究の推進
- ・運動機能低下の予防法や治療法等の開発
- ・健康長寿に最適な生活習慣の解明
- ・PET を活用したがんや認知症に係る早期診断法等の開発

ウ 活気ある地域を支え、長寿を目指す研究

(7) 安心して生活するための社会環境づくりへの貢献

- ・地域高齢者の社会参加活動や社会貢献活動を促進するシステムの開発・評価に向けた取組
- ・認知症の QOL 維持・改善を目指した介入研究の実施
- ・終末期ケアの実践的研究の試行及び課題の分析
- ・地域包括ケアシステム導入に係る医療・介護ニーズの分析、検討

(4) 災害時における高齢者への支援

- ・被災地における介護予防講座等の継続的な実施

エ 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

- ・老化関連疾患に関わる遺伝子の探索とその機能解明
- ・高齢者ブレインバンクの充実
- ・競争的研究資金への積極的な応募
- ・国内外における研究成果の発表や海外研究機関等との共同研究の推進
- ・連携大学院等からの若手研究者の積極的な受入れ

オ 研究成果・知的財産の活用

- ・公開講座等のイベントやホームページを通じた研究成果の普及
- ・研究成果のさらなる特許取得や実用化
- ・介護予防主任運動指導員養成事業の充実

3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成

ア センター職員の確保・育成

- ・計画的な固有職員の採用
- ・認定医や専門医、認定看護師などの資格取得支援
- ・研修や実習の充実による人材の確保と定着
- ・体系的な人材育成カリキュラムの実践

- ▶ TR 研究課題採択数 5 件
- ▶ TR 情報誌発行回数 4 回
- ▶ TOBIRA 研究発表数（講演・ポスター発表） 8 件
- ▶ 外部資金獲得
 - ・件数 230 件
 - ・金額 6,500 千円／人
- ▶ 共同・受託研究等実施件数（受託事業含む） 65 件

- ▶ 高齢者ブレインバンク新規登録数 35 例
- ▶ バイオリソース共同研究数（ブレインバンク含む）50 件
- ▶ 論文発表数 583 件
- ▶ 学会発表数 832 件
- ▶ 科研費新規採択率 39%
- ▶ 老年学・老年医学公開講座 4 回 2,500 人
- ▶ 科学技術週間参加行事 1 回 150 人
- ▶ サイエンスカフェ 1 回 30 人
- ▶ HP アクセス数（研究所）55,000 件
- ▶ 特許新規申請数 2 件

イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成

- ・臨床研修医や看護師、研究職を目指す学生等の積極的な受入れ
- ・講師派遣等を通じた次世代の医療従事者及び研究者の人材育成

ウ 地域の医療・介護を支える人材の育成

- ・高齢者の在宅療養を支える人材の育成
- ・クローバーのさと等の連携体制の構築

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1) 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化

- ・体制の適時見直しや弾力的な予算執行
- ・人事異動基準や人事考課制度の適切な運用及び職員の適正配置
- ・職員提案制度を活用した改善活動の促進

2) 適切なセンター運営を行うための体制の強化

- ・内部監査の実施及び監査結果を踏まえた改善
- ・会計監査人監査による改善事項への速やかな対応及び非常勤監事と会計監査人との連携強化
- ・外部からの意見や評価を取り入れたセンター運営や業務改善
- ・ホームページを通じた法人運営に係る情報公開
- ・研修等の実施によるセンター職員としてのコンプライアンスの徹底
- ・研究費の適正な運営・管理

3 財務内容の改善に関する事項

1) 収入の確保

- ・後方病院との連携強化による平均在院日数の短縮
- ・新規患者の確保及び病床利用率の向上
- ・新たな施設基準の取得
- ・診療報酬請求漏れの防止及び査定を減らすための取組
- ・未収金の発生防止と早期回収
- ・外部研究資金の積極的な獲得

2) コスト管理の体制強化

- ・診療情報と財務情報を用いた経営分析の実施
- ・病院部門における原価計算の精度向上
- ・少額案件に関する事務手続きの簡素化等による事務コストの削減
- ・後発医薬品の採用推進及びベンチマークシステム活用による医薬品費の削減

○ その他業務運営に関する重要事項（センター運営におけるリスク管理）

- ・理事長をトップとしたセンター全体のリスクマネジメント体制の強化（経営戦略会議等におけるリスクの分析及び評価）
- ・法令等に基づく個人情報保護、情報公開の適切な管理及び事務
- ・研修等の実施による情報セキュリティに対する職員の意識向上と管理方法の徹底
- ・安全衛生委員会や内部通報制度を通じた安全な職場環境の整備

- ▶ 職員提案制度提案数 20 件

- ▶ HP アクセス数（法人トップページ） 81,000 件

- ▶ 平均在院日数（病院全体） 15.0 日
- ▶ 新入院患者数 10,500 人
- ▶ 初診料算定患者数 15,000 人
- ▶ 病床利用率（病院全体） 86.0%
- ▶ 査定率 0.30%以下
- ▶ 未収金率 1.00%以下
- ▶ 外部資金獲得
 - ・件数 230 件
 - ・金額 6,500 千円／人（再掲）
- ▶ 共同・受託研究等実施件数（受託事業含む） 65 件（再掲）
- ▶ 科研費新規採択率 39%（再掲）

- ▶ 後発医薬品使用割合 70%

- ▶ 情報セキュリティ研修参加率 100%